

## おわりに

行政システムは時代とともに変容していくものである。これからの時代に求められる行政システムとはどのような姿なのであろう。2010年に実施された国勢調査で、日本の総人口は若干増加したが、4分の3の市町村で人口減少となった。本市は、前回調査から8.0%と引き続き増加しているが、年齢構成の変化は顕著となり、老年人口の割合が増加する一方で、年少および生産年齢人口の割合は減少している。右肩上がりの時代は、経済発展により所得が増え、生活のレベルを向上させたが、今後縮小社会が到来することとなり、希薄となりつつある人と人の絆を再生して、市民が「住んでよかった。もっと住みつづきたい。」、あるいは他市町の住民が「草津市に住んでみたい。」と愛着や共感を抱き、豊かさや幸せが実感できるまちづくりをしていかなければならない。そのためには、自然や環境、そしてそこに住む人々等が共生して暮らす社会であるとともに、その社会が持続可能でなければならない。こうした「持続可能な共生社会」に対応する行政システムを構築するためには、基礎自治体である本市が「地方政府」として「最大多数の最大幸福」から脱却し、公共を再編し、多様な担い手が多彩な活動を行うことによって豊かな公共空間をつくりだす、「高度行政から最適行政へ」と転換する行政システムの構築が必要となる。

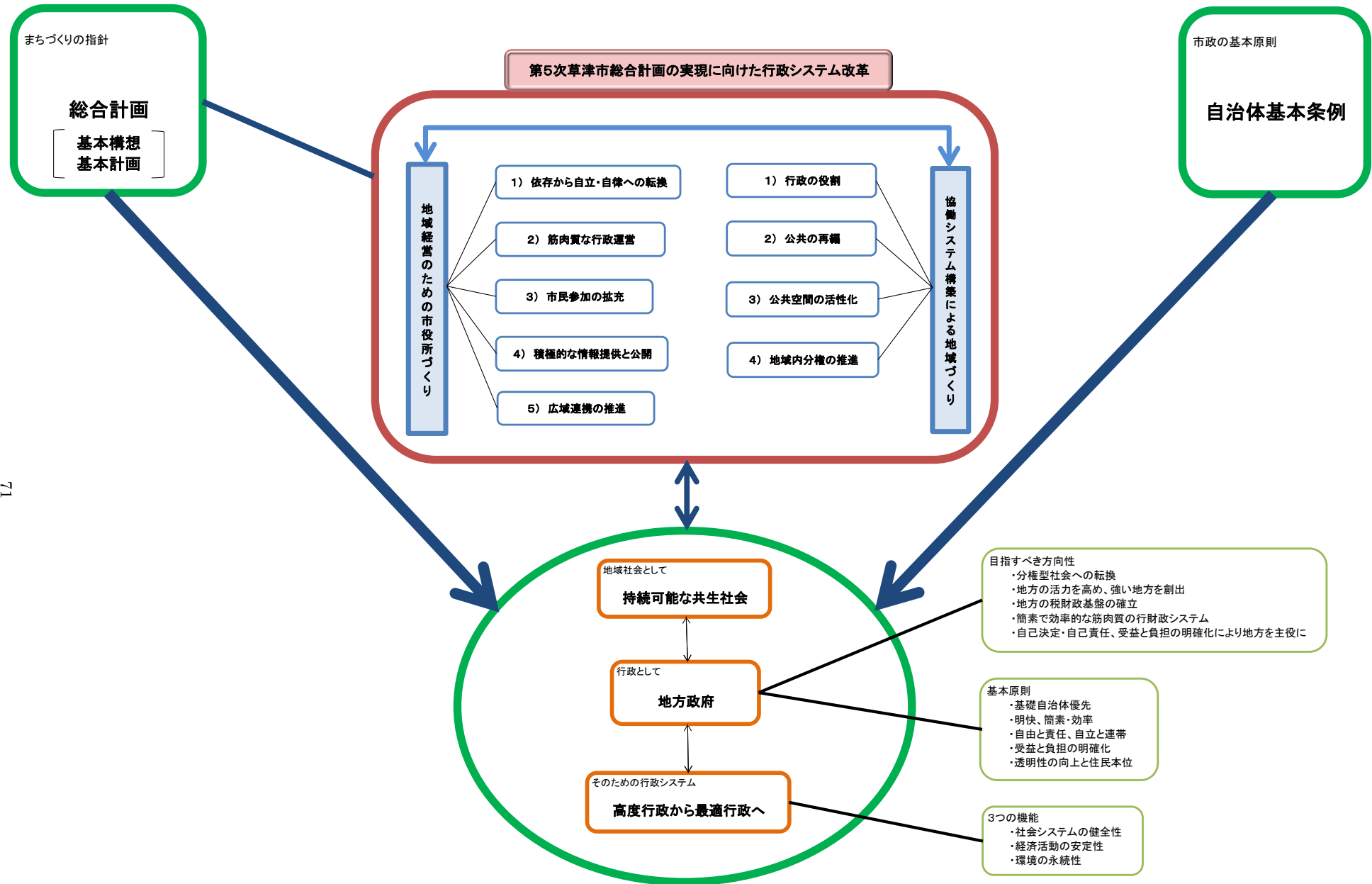
一方、前回の行政システム改革を再検証すると、その基本的な方向性である「地域経営のための市役所づくり」、「協働システム構築のための地域づくり」が先駆的であったことや、特に協働については、その仕組みづくりから始めなければならなかったこと等から、未だ改革途中である。また、第5次草津市総合計画には、行政の姿勢と役割として、「地域経営への転換」と「協働のまちづくりの基盤強化」が掲げられている。

したがって、第5次草津市総合計画を着実に実現するためには、前回の改革の方向性を継承して、地域の社会資源や財源を有効に活用するとともに、市民ニーズを的確に捉えた公共サービスを提供する「地域経営のための市役所づくり」と、市民や地域がまちづくりの主体となり、また公共サービスの担い手となる「地域づくりのための協働システム構築」に取り組んでいかなければならない。

現在、市内の横断的なメンバーからなる「第2次草津市行政システム改革推進プロジェクトチーム」が構成され、次期行政システム改革に向けて闊達な議論がされている。今後の行政の役割やそれに対応する行政システム改革のあり方を検討していく過程で、本調査研究がプロジェクトチームや多くの職員の議論に役立てれば幸いである。これから次期行政システム改革のアクションプラン等を策定予定であるが、草津未来研究所も引き続きプロジェクトチームや担当課と連携しながら、第5次草津市総合計画の実現に向けた具体的な行程づくり等に関わっていくこととする。

また、本市は自治体基本条例を平成24年4月から施行するが、この自治体基本条例の主旨等も踏まえ、平成16年の草津市行政システム改革推進委員会からの提言にもあ

ったように、二元代表制の一翼である本市議会において、活発な議論により、地方政府  
確立に向けたさらなる議会改革に取り組まれることが期待される。



草津市の「行政システム改革のあり方」概要図

## ◎関係者一覧

### ○アドバイザー（順不同）

富野 暉一郎 龍谷大学政策学部教授  
真山 達志 同志社大学政策学部教授

### ○草津未来研究所

所 長 立命館大学大学評価室長・立命館大学理工学部特命教授 児島孝之  
顧 問 高崎経済大学地域政策学部教授 戸所 隆  
副 所 長 (学)立命館総長特別補佐・立命館大学経営学部教授 肥塚 浩  
副 所 長 草津市総合政策部理事 林田久充  
運 営 委 員 立命館大学スポーツ健康科学部教授 長積 仁  
総括研究員 立命館大学サービスラーニングセンター副センター長 山口洋典  
主任研究員 草津市総合政策部副部長 林沼敏弘  
研 究 員 草津市総合政策部草津未来研究所専門員 宮嶋茂生（担当者）  
研 究 員 草津市総合政策部草津未来研究所主任 西村周馬

## ◎参考文献等

- 金井利之『実践自治体行政学－自治基本条例・総合計画・行政改革・行政評価』第一法規、2010年
- 宮脇淳『創造的政策としての地方分権－第二次分権改革と持続的発展』岩波書店、2010年
- 森田朗・田口一博・金井利之『分権改革の動態』東京大学出版会、2008年
- 矢口芳生・尾関周二『共生社会システム学序説－持続可能な社会へのビジョン』青木書店、2007年
- 日本行政学会編『変貌する行政～公共サービス・公務員・行政文書～』ぎょうせい、2009年
- 上山信一・桧森隆一『行政の解体と再生』東洋経済新報社、2008年
- 坂本信雄『ローカル・ガバナンスの実証分析』八千代出版、2009年
- 宮元康夫・宮本いつぺい『いちから見直す公共的事業－適切な民営化と不適切な民営化の選別』ぎょうせい、2007年
- 渡辺光子『市民力を活かす』ランダムハウス講談社、2009年
- 重本直利・藤原隆信『共生地域社会と公共経営－市民が創る新たな公共性、地域密着型NPOの挑戦－』晃洋書房、2010年
- 石井晴夫・金井昭典・石田直美『公民連携の経営学』中央経済社、2008年
- 吉田民雄・杉山知子・横山恵子『新しい公共空間のデザイン－NPO・企業・大学・地方政府のパートナーシップの構築』東海大学出版会、2006年
- 大住莊四郎『行政マネジメント』ミネルヴァ書房、2010年
- 寄本勝美・小原隆治『新しい公共と自治の現場』コモンズ、2011年
- 山本啓『ローカル・ガバメントとローカル・ガバナンス』法政大学出版局、2008年
- 財団法人日本経済研究所調査局『公共サービスデザイン読本－市民参加と民間活用で公共サービスを変える！』ぎょうせい、2008年
- 奥野信宏・栗田卓也『新しい公共を担う人びと』岩波書店、2010年
- 小松隆二『公益とは何か』論創社、2004年
- 間瀬啓允『公益学を学ぶ人のために』世界思想社、2008年
- 吉原直樹『コミュニティ・スタディーズ』作品社、2011年
- 高崎経済大学附属産業研究所編『循環共生社会と地域づくり』日本経済評論社、2005年
- 財団法人日本経済研究所調査局『地域経営改革！－今からでも間に合う、大競争時代を生き残る自治体経営手法』ぎょうせい、2006年
- 宮脇淳『自治体経営戦略の思考と財政健全化－自治体経営改革シリーズ第1巻』ぎょうせい、2009年

宮脇淳・佐野修久『公共サービス改革－自治体経営改革シリーズ第3巻』ぎょうせい、2009年

瀧野欣彌・岡本保・山崎重孝『行財政運営の新たな手法－シリーズ地方税財政の構造改革と運営第4巻』ぎょうせい、2006年

森啓『新自治体学入門－市民力と職員力』時事通信社、2008年

大森彌『変化に挑戦する自治体』第一法規、2008年

富野暉一郎「変貌する地方政治・地方自治」『市政研究』大阪市政調査会、第172号2011年夏季6-15ページ

富野暉一郎「分権時代の首長の役割」『ガバナンス』ぎょうせい、2011年6月号26-29ページ

地方分権推進委員会『地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方－地方が主役の国づくり－』2007(平成19)年

地域主権戦略会議（閣議決定）『地域主権改革大綱』2009(平成21)年

総務省『地方自治法抜本改正についての考え方』2010(平成22)年

内閣府『平成16年版国民生活白書』2004(平成16)年

分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会『分権型社会における自治体経営の刷新－新しい公共空間の形成を目指して－』2005(平成17)年

「新しい公共」円卓会議『「新しい公共」宣言』2010(平成22)年

総務省『国勢調査』1985(昭和60)年・1990(平成2)年・1995(平成7)年・2000(平成12)年・2005(平成17)年・2010(平成22)年

内閣府『平成21年度国民生活選好度調査』2010(平成22)年

東日本大震災復興構想会議『復興への提言～悲惨のなかの希望～』2011(平成23)年

総務省『類似団体別職員数の状況』2011(平成23)年

**草津市の「行政システム改革のあり方」に関する調査研究報告書**  
—第5次草津市総合計画の実現に向けて—

2012年3月発行

---

草津市役所 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail [kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp](mailto:kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp)

この報告書についてのお問い合わせは上記へお寄せください。